

熊本地震における コミュニティ復興支援事業 キックオフフォーラム

仮設住宅でのコミュニティ形成と 住民参加の復興まちづくりを考える

熊本城の歴史ある城下町から住宅や田畑が広がる益城町などの郊外地域、さらには中山間地域の阿蘇と、熊本地震の被災地は多様な地域特性があり、また被災状況も異なります。熊本地震から1年が経ち、復興に向かうフェーズにあるいま、仮設住宅でのコミュニティ形成と住民参加の復興まちづくりという2つのテーマで、過去の被災地の経験に学びながら復興を進める地元の活動を応援する新たなプログラムがはじまります。

本フォーラムでは、現在の課題やこれからの計画を発表し、これからの復興の道のりを歩むうえでどのような事業が有効かをともに考えたいと思います。地域住民や自治体、支援団体などの関係者の皆様のご参加を心よりお待ちしております。



日時 平成**29**年**5**月**13**日(土) 14:00~17:00 (開場:13:30)

会場 五福公民館4階ホール
(五福まちづくり交流センター:熊本市中央区細工町2丁目25)

参加費 **無料** 定員:先着**100**名 ※5/11(木)締切

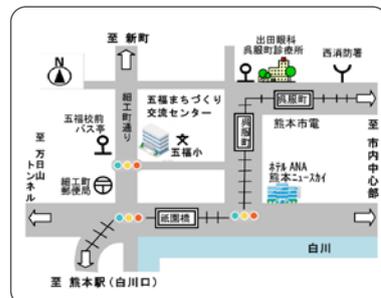
お申込 熊本地震コミュニティ復興キックオフフォーラム事務局
(一財)ダイバーシティ研究所
E-mail (apply@diversityjapan.jp) または
Fax (03-6233-9560) でお申込みください。

記入事項 お名前(ふりがな)・ご所属(差支えない範囲でお知らせください)

お問合せは熊本地震コミュニティ復興キックオフフォーラム事務局(一財)ダイバーシティ研究所まで

TEL: **03-6233-9540**

主催: 日本財団
協力: ジョンソン・エンド・ジョンソン 日本法人グループ
後援: 熊本県・熊本市・益城町・南阿蘇村(申請中を含む)



アクセス 市電[呉服町]電停より徒歩3分
[商工会議所前]バス停より徒歩4分

- ◇熊本駅から市電A系統(健軍町行)呉服町下車
- ◇上熊本駅から市電B系統(健軍町行)辛島町(のりかえ)
- ◇市電A系統(田崎橋行)呉服町下車
- ◇熊本空港からリムジンバス熊本空港線、商工会議所前下車

～仮設住宅でのコミュニティ形成と住民参加の復興まちづくりを考える～

進行



田村 太郎

一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事
復興庁復興推進参与

阪神・淡路大震災で被災した外国人への支援活動や、復興まちづくりネットワーク団体の事務局業務に従事。「多文化共生センター」代表等を経て、2007年1月にダイバーシティ研究所を設立。地域や組織のダイバーシティ推進に携わる。東日本大震災では「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」代表幹事や内閣官房「震災ボランティア連携室」企画官として、被災者支援に携わる。復興庁発足後は上席政策調査官、2014年4月から復興推進参与(非常勤)。熊本地震でも避難者支援や復興まちづくりへのサポートに取り組んでいる。明治大学兼任講師、関西学院大学非常勤講師。

コメンテーター



小林 郁雄

人と防災未来センター 上席研究員

名古屋出身。大阪市立大学大学院工学研究科修了後から都市計画・まちづくりの分野で活躍。阪神・淡路大震災後「阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク」の代表に就任。市民活動として震災後の復興まちづくりに長年携わる。2002年より現職。阪神・淡路大震災からの復興において「地域力・市民力・場所力」の3つが大規模災害に対し「うたれ」強い都市の基本であるとの視点から、台湾中部地震や新潟県中越地震、スマトラ沖地震、東日本大震災など国内外の数多くの現場で住民自らが復興まちづくりに取り組めるよう、復興による「くらし」の再生につながるまちづくりに尽力している。

プログラム

- 開会あいさつ……日本財団災害復興支援センター熊本本部 センター長 梅谷 佳明
- コミュニティ復興支援事業の概要説明
- モデル事業の紹介……下記地元団体による活動紹介とアドバイザー*による解説

*アドバイザーとして阪神・淡路大震災や東日本大震災等、多くの復興支援に携わってこられた専門家が取り組みへの助言をします。
モデル事業の選定や支援計画の作成、アドバイザーの派遣には、NPO法人神戸まちづくり研究所とNPO法人日本都市計画家協会が協力しています。

モデル事業の概要

熊本城旧城下町「新町古町地区」の まちなみ保存

(くまもと新町古町復興プロジェクト・熊本市)

新町古町地区には、300棟ほどの町屋が現存しているが、熊本地震ではその約9割が被害を受けた。再建に多額の費用が必要となった今、町屋の保存、活用は急務となっている。このプロジェクトでは、コミュニティ拠点の形成、町屋活用ワークショップ、町屋収益化事業の仕組み作り等、復興のプロセスを描く。

住民による主体的な復興まちづくりプランの 策定と提案

(東無田復興委員会・益城町)

家屋の倒壊率が7割を超えた東無田地区では、まだまだ自宅再建のめどが立っている世帯は少ない。住民全体による住民主体のまちづくり復興の機運を高め、地域の特色を活かしたまちづくり復興案をまとめることを目標に、まちづくり復興等の勉強会の開催、復興の秋祭りを行う。

「神楽の里」の地域文化を尊重した 復興ビジョンの策定

(神楽の里をもりあげ隊・南阿蘇村)

南阿蘇村・長野地区は、熊本地震とその後の土砂災害により、大きな被害を受けた。地域最大の祭りである神楽は、昨年秋には応急修理をした神楽殿で実施した。このような祭りを復活させるとともに、地域便りの作成を通じて、コミュニティ再生に向けた話し合いの機運を醸成し、復興の「むらづくりビジョン」を策定する。

仮設住宅団地での新しいコミュニティの 助け合い醸成による子育て

(NPO法人 子育て応援おおきな木・益城町)

熊本地震後、多くの世帯が仮設団地に暮らし、従来の近所付き合いが少なくなっている。青空カフェや子育て応援ワークショップを開催し、お母さん同士の交流を深め、安心して子育て出来る環境やコミュニティを形成する。

大規模仮設団地での コミュニティ形成

(益城だいすきプロジェクト・きままに・益城町)

複数の校区から住民が集まる益城町最大の仮設団地で、「自治会対抗運動会」を開催する。校区を越えたコミュニティの形成をめざすとともに、子どもたちが中心となってプログラムなどを検討し、大人がそれを応援することで世代を超えた交流を促す。

離散して避難生活を送る地域住民の 情報共有支援と交流

(南阿蘇復興支援センター・南阿蘇村)

南阿蘇村では、住民が村内外の仮設住宅団地に広範囲に散らばって暮らしており、情報不足に不安を感じている。復興情報だけでなく、仮設で暮らす住民に取材し、それぞれの様子が分かるニュースレターを発行し、交流を支援することで、分散して暮らす住民がつながりを取り戻すきっかけを提供する。